

別紙 1

年 月 日

宮崎県知事 河野俊嗣 殿

住 所
法人名
代表者名

「業務用（toB）商品開発モデル実証業務」企画提案競技参加申込書

令和 7 年度における標記事業の企画提案競技について、参加を申し込みます。

〈担当者〉 所 属 名
担当者名
電話番号
E-mail

宮崎県農政水産部農業流通ブランド課 6次産業化推進担当 甲斐 行き
E-mail : nogyoryutsu-brand@pref.miyazaki.lg.jp
FAX : 0985-26-7332

企画提案競技 質問書
(業務用 (toB) 商品開発モデル実証業務委託)

会社名	
担当者氏名	
連絡先	
【質問】	

- ※ 電子メールで御提出ください。
- ※ 質問受付期間は、令和7年5月30日（金）午後5時までです。
- ※ 質問票送信後、電話でその旨御連絡ください。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所
フリガナ
氏名

印

誓 約 書

私は、「業務用（toB）商品開発モデル実証業務」委託企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- ☐ 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者
- ☐ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申し立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続の開始の申し立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申し立てがなされていない者
- ☐ この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者
- ☐ 県税に未納がない者
- ☐ 宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第 4 号に規定する暴力団関係者でない者
- ☐ 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者
- ☐ 本業務について、十分な業務遂行能力を有し、過去にこの業務委託と同種、同規模以上の業務の実績を有する者